

2025年(令和7年)度事業報告

2025年(令和7年)度事業報告

1. 基本方針と総括(特記事項)

- 精神の障害をはじめとした色々な障害を持つ皆さんが、自立した生活を営み社会復帰と社会参画を促進するための事業を行った。
- 年度基本方針「現在取組み中の活動継続とその内容充実に重点を置く」に沿って各種活動を推進した。新型コロナウイルスと共に、その他の感染症も含めて動向を注視しながら事業を推進し、クラスターの発生などもなく殆どの事業を計画通りに達成した。
- 今までの活動を振り返る中で「普及啓発は私たちの活動の原点」であることを再認識し、引続き小田原地区をはじめとしてあらゆる地域での障害福祉に関する市民活動・社会活動の底上げに向けて普及啓発事業に注力した。
- 連携事業では、地区社協企画への参加や地域を巻き込んだ下記学生実習企画の開催などにより、地域とのつながりを深めた。また、医療機関にて当法人及び運営施設の紹介をさせていただくなどにより、連携強化に向けて新たな一步を踏み出した。
- 運営施設「なぎさ」では、従前同様に「気軽に立ち寄れる居場所作り」と「本人の希望や特性を配慮した相談支援・就労支援」を活動の2本柱として取組んだ。多様化が進む施設利用者(以下、利用者と記載)各々の障害特性や環境変化などを配慮した適切な支援に向けて、関連機関などとの連携や協働と共に、内部研修や自己啓発による職員の質向上に努めた。また、利用者2名を就労につなげることができた。
- 昨年度に爆発的な販売拡大を実現したアップサイクル(Upcycle)自主製品「エコマグネット」を、作業性の向上と材料費の削減を両立するGⅡ(第2世代)へ進化させ、製作する利用者の更なる工賃向上を達成した。本年度は各種イベントへの参加機会を増やすことにより、昨年度とほぼ同じ販売数5千個超を達成した。この中で、利用者が「自分で製作したエコマグネットを自分で販売する」という新しい意識と行動が生まれ出したことに大きな意義を感じた。利用者の想いを大切にしながら支援していく。一方、新たな販路開拓は未達に終わった。また、障害福祉活動への貢献を目的として、他の障害福祉団体へエコマグネットの製作販売の許諾と製作指導を行い、完了した。
- 医療・福祉教育機関からの学生実習受入を積極的に推進し、計画した内容を完遂した。
- 本年度は様々な企業や団体から大型の助成金や寄贈品をいただき、感謝いたします。
- 当法人の活動及びその精神はSDGs(持続可能な開発目標)に深くつながっている。神奈川県及び小田原市のSDGsパートナーとして、各自治体をはじめとした各種企業や団体との連携及び協働を深めた。この中で、小学生から大学生までの成長期にある若者たちへ出前授業などを通して「障害福祉の観点からのSDGs」について発信し、次世代に向けたSDGsに対する意識向上に寄与した。また、障害者が作るエコマグネットにも各種企業・団体から深い共感をいただき、新規オーダーと共にリピートオーダーをいただいた。利用者のSDGsに対する意識も着実に向上している。

2. 事業内容

- (1) 精神障害者等の社会復帰を促進する為に必要な施設の設置、運営事業
 - (2) 精神障害者等の社会復帰を促進する為の普及、啓発事業
 - (3) 関連機関・団体との連携に関する事業
- 上記、(1)～(3)の事業を推進するため、下記の各活動を行った。

尚、主な活動の実績を添付別紙1「2025年(令和7年)度の主な活動計画と実績」に示す。

* 総会・理事会・月例会議・地域ネットワーク会議等の開催

- ① 認定特定非営利活動法人小田原なぎさ会の通常総会を5月27日に開催し、年度を通した各事業の取組み状況報告及び各議案の審議を行った。
- ② 理事会を開催し、当会の運営及び各事業について、必要な情報共有と協議を行い法人運営と事業推進に努めた。(開催日：4/24、9/7、3/12) 3回
- ③ 月例会議を毎月定例開催し、当法人全般に関わる活動状況と運営施設なぎさにおける日々の活動状況について、必要な情報共有と協議を行い法人活動及び施設運営事業の充実を図った。(開催日：原則毎月第1金曜日) 12回
- ④ 地域ネットワーク会議を開催し、地域を巻き込んだ活動展開について協議するなど関係先との連携事業を推進した。6月～2月で4回

(1) 精神障害者等の社会復帰を促進する為に必要な施設の設置、運営事業 (地域拠点活動 等)

○なぎさの運営(昨年4月に「小田原なぎさ作業所」から「なぎさ」に名称変更)

・内容:

- ① 日々の活動である利用者の各種生産活動(作業)について、その生産計画策定や作業指導を職員が連携して推進した。また朝夕のミーティングや室内清掃などは、今までに構築してきたシステムを踏襲し極力利用者が主体となり自主的に行うように運用している。昨年度から入室時の体調確認は各自の判断に任せる形に変更したが、新型コロナウイルスをはじめとした各種感染症への対策として室内での常時換気は継続し、日々の作業や各種イベントなどの活動を大きな問題なく実施した。これらの活動を通して、利用者が自ら生活のリズムを整えることやソーシャルスキルを向上すること、そして自主性の育成や社会参画の意識を向上することにつながる支援を継続した。
- ② 『利用者の自己選択・自己決定』を礎とし、利用者1人ひとりの障害の程度や希望・特性を配慮しながら自立(自律)促進に取り組んだ。各々の利用者との個別面談を大切に、「目標設定⇒振返り⇒必要な目標修正」のループを廻して面談内容の充実を図り、面談で得た情報を職員間で共有することにも注力した。約10年前に開始した「希望する利用者に対する就労に向けた支援」も継続的に実施しており、本年度も2名の利用者が就労に向けてステップアップした(P8のグラフ1参照)。また、新しく3名の利用者を受入れ、良い新陳代謝の状態を継続できている。一方で、近年の傾向として知的

障害や発達障害を持つ利用者が増えてきていることや、利用者自身の高齢化と共にご家族の高齢化が進んでいることがある。このような状況を踏まえ、各々の障害特性や環境変化などに応じて適切な支援ができるように努力を継続すると共に、地域包括支援センターや相談支援機関・医療機関・介護機関・保健福祉事務所・行政等との連携を更に強化して取組んだ。

- ③ 上記のような利用者の多様化に対する支援の一環として、送迎が必要と判断する利用者を対象に昨年度から開始した無料送迎サービスを継続実施した。
- ④ 上記のような利用者の多様化に着目し、支援の質向上に向け職員への研修を引続き実施している。内部研修をほぼ毎月開催し、指導員としての知識とスキルアップにつながる取組みを継続して実施した。
- ⑤ 障害者虐待防止法遵守の一環として策定した施設運営指針『利用者センター！利用者ファースト！』のもとに、整備済みの虐待防止の体制に沿って、虐待防止委員会を開催すると共に、職員等の定期研修を実施した。また、策定済みの「業務継続計画」に関して職員等へ周知し運用を開始した。
- ⑥ 10年以上にわたり継続してきた畑体験の経験を活かして、自分たちで畑を借りて取組む「農作業」に発展させた。このような自然とのふれあいや農作業の大変さと喜びを体感し、自分たちで育てた野菜を使った料理を食べて、収穫の喜びを関係者全員で分かち合う経験はとても貴重であると考えており、その先には収穫した野菜を販売する生産活動の姿も描いている。
- ⑦ 11年目に入った「エコキャップ活動」は、「私たちも誰かを支援できる！」を合言葉に利用者が主体になって推進する自主活動として定着している。色々な機関・団体・地域の皆様などから活動の応援をいただきながら、想定を遥かに超える活動に成長し続けており、活動開始からの収集キャップ総重量は約3375Kg（総数145万個）まで達した（**P8のグラフ2参照**）。この活動が継続して大きく発展してきたからこそ、下記の自主製品「エコマグネット」の創出とその後の発展につながっており、まさに正のスパイラルの源がこのエコキャップ活動にあると考えている。
このような活動を通して、色々な機関・団体・地域との連携やつながりを強化していくと共に、利用者自身が自らの存在価値を再認識することや、その達成感ややりがいを感じるなどにより、自主性や社会参画意識の向上につながるように努めている。
- ⑧ 自主製品「エコマグネット」は、当初の普及啓発活動用途から外部の企業や団体及び個人の皆様から制作依頼をいただけるまでに成長し、更なる発展を目指して3年前から一般市場での販売を開始した。本年度は各種イベント会場での販売機会を積極的に増やすことに努めた。その結果、一般販売を大きく伸ばすことができ、爆発的に販売拡大した昨年度とほぼ同じ販売数5千個超を達成した（P8のグラフ3・4参照）。
このエコマグネットはSDGsの実践製品『アップサイクル製品（当初の目的を終えたものを再使用した新たな価値ある製品）』であると共に、これらを製作する利用者の大幅な工賃アップを実現している。

特定非営利活動法人小田原なぎさ会

⑨ 本年度も富士見地区防災訓練等へ参加すると共に、施設独自の避難訓練も継続して実施した。このような活動を継続的に実施し充実させていくことで、職員・利用者の安全確保に対する意識と行動力が着実に向上している。

⑩ ボランティア活動の皆さんの受け入れを継続的に実施した。

⑪ 利用者が自分を見つめなおす機会を設けることを目的とする「障害に関する映画上映とその後の意見交換会」は、未実施に終わった。

⑫ 悩みや相談ごとのある利用者のために、多くの相談の場を継続して設けた。

・日時： 開所日数 251日（含：休日開所日数 18日）

・場所： 認定特定非営利活動法人 小田原なぎさ会

・従事者： 10名程度

・受益対象者： 小田原市、箱根町、湯河原町、真鶴町 等 利用者 30人

・支出額： 13,028,703円

(2) 精神障害者等の社会復帰を促進する為の普及、啓発事業 (地域交流活動 等)

○普及啓発活動の拡大推進

・内容：「普及啓発は私たちの活動の原点」であり、引続き小田原地区をはじめとしたあらゆる地域での障害福祉に関する市民活動・社会活動の拡大に取り組んだ。私達の活動にご理解と共感を持っていただける仲間（法人の会員や協働者など）を継続的に増やすことに取り組んだが、超高齢化が進む社会の中で退会の動きもあり、本年度末時点での正会員数は135名と対昨年度で微増に留まった。一方で、一般市民の正会員数が総正会員数の90%以上にまで広がり、NPO法人として目指す市民活動団体の姿に発展しつつある。**(P8のグラフ5参照)**。

・日時： 随時（年20回以上）

・場所： 認定特定非営利活動法人 小田原なぎさ会 その他各地

・従事者： 10名程度

・受益対象者： 小田原市を中心とする日本各地のみなさん約500人

・支出額： 671,991円

○地域イベントへの参加・法人イベントの企画及び実行

・内容：

① 「おだわらハートフェスタ」「生きがいふれあいフェスティバル」（小田原市主催）・「おだわらツーデーマーチ」（小田原市等主催）・「赤い羽根共同募金活動」「社協さんちの井戸端会議」（社協主催）・UMECO祭り（おだわら市民交流センターUMECO主催）・お楽しみ会（市事連主催）・「ハートメッセージ」（県精連主催）・おだわらRフェス（神奈川県西地区リハビリテーション協議会主催）・「新田公民館文化祭」「南鴨宮夏祭り」（地域主催）・「撫子祭」「潮風祭」（教育機関主催）など、以前にも増して多くのイベントに積極的に参加し、普及啓発や自主製品エコマグネットの販売に注力した。また、市展や富士見地区の防災訓練及びふれあいサロンなどの各種作品展や地域関連団体主催のイベントにも積極的に参加し、地域との交流にも力を入れた。

特定非営利活動法人小田原なぎさ会

②「なぎさ祭(第12回)」や「クリスマス地域交流会(第10回)」を開催した。地域への開催発信に注力した結果、昨年度よりも多くの地域住民のみなさんに参加していただき、地域交流を深めると共に普及啓発にもつながった。

③ 前述の「エコキャップ活動」がつながりツールとして働きだし、本年度も近隣住民のみなさんが精力的にこの活動を応援してくださった。このような形でも地域との密着度が更に深まってきた。

- ・日時： 随時（年10回以上）
- ・場所： 各々開催場所及び関係機関や地域全般
- ・従事者： 10名程度
- ・受益対象者： 利用者及び保護者・小田原市を中心とする地域のみなさん約300人
- ・支出額： 上記“普及啓発活動の拡大推進“に含む

○リーフレットや機関紙・ホームページ等の活用

・内容：

- ① リーフレットを活用して、普及啓発を推進した。
- ② 機関紙を2回発行し（No. 38：4月1日、No. 39：10月1日）、広く普及啓発に活用した。特に、市民への障害福祉に対する理解と協働の投げかけやSDGs推進の取組み紹介など色々な場面での発信源として有効に活用した。また会員からの反響も大きく、機関紙が重要な位置づけにあることを再認識した。
- ③ 地域のご協力の下、富士見地区を中心に上記機関紙の配布（回覧）を継続的に推進し、地域交流や普及啓発に注力した。
- ④ 小田原地区を中心として合計14カ所（13機関及び1店舗）にリーフレットを常設させていただき継続した普及啓発に努めているが、メンテナンス（リーフレット補充など）が滞ることがあり、反省点である。
- ⑤ 情報発信のツールとして効果的と考えるホームページを活用し、当法人の活動紹介と地域社会への理解や協働の投げかけを発信した。但し、タイムリーな更新や内容の充実化が滞ることがあり、反省点である。

* 上記各種の発信源は、新しい通所希望者や新規入会希望者及びボランティア活動希望者等へのつながりツールとしても更に活用していく。

- ・日時： 常時
- ・場所： 認定特定非営利活動法人 小田原なぎさ会
- ・従事者： 数名程度
- ・受益対象者： 機関紙発行部数1200部、
HP累計ビューワ一件数14856件（2026年3月31日現在）
- ・支出額： 上記“普及啓発活動の拡大推進“に含む

○行政への要望活動など

- ・内容： 2026年度に向けた要望書を小田原市長へ提出するなど、市長との面談を実施した。また、上記要望書は全ての小田原市議会議員へも写しを配付した。昨年度同様に、特に「地域活動支援センターに対する補助金の増額」を強く要望した。これは、制度化以来20年近くにわたる同じ補助金システム及び金額

特定非営利活動法人小田原なぎさ会

を、現在の賃上げの潮流に即したものに改善することを求めたものである。また、長期にわたり粘り強く要望している「自治体区分を越えた包括的な障害者支援」や「精神障害者の就労支援の強化」及び「精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築」の推進についても要望した。

上記に加え、旧態依然のまま置き去りにしている「地域活動支援センターに対する補助金システムの抜本的な改革」の必要性を強く感じて、広く行政関係者へ改革に向けた協働の投げかけを開始した。

- ・日時： 市長面談(12月24日)、神奈川県福祉子どもみらい局 局長面談(1月15日)、同局 参事監面談(1月29日) など
- ・場所： 小田原市庁舎、神奈川県庁舎 など
- ・従事者： 数名程度
- ・受益対象者：神奈川県・小田原市・医療機関・福祉機関 等
- ・支出額：上記“普及啓発活動の拡大推進“に含む

(3) 関連機関・団体との連携に関する事業 (地域ネットワーク活動 等)

○地域ネットワーク会議 (広域・近隣)

- ・内容：医療・福祉・行政などの機関や地域住民の方々に参加していただき、地域福祉の推進に向けたネットワーク会議を4回開催した。2017年度から広域と近隣の2部構成として試行してきたが、概ねこの開催形式が定着してきている。今後も各々の会議構成者の特徴を活かして、ネットワーク構築の更なる強化と協働への手がかりを探索していく。
- ・日時：地域ネットワーク会議(広域) 開催2回 開催日：6/10、12/2
地域ネットワーク会議(近隣) 開催2回 開催日：7/22、2/10
- ・場所：認定特定非営利活動法人 小田原なぎさ会
- ・従事者：10名程度
- ・受益対象者：ネットワーク会議参加団体及び地域住民のみなさん 15名程度
- ・支出額：640,944円

○関連機関や連携団体との交流活動

- ・内容：神奈川県精神障害者地域生活支援団体連合会(県精連)や小田原市障害者事業所連絡会(市事連)及び地域精神保健福祉連絡協議会(小田原保健福祉事務所)などの関連機関や連携団体との協議や研修及びイベントに積極的に参加した。特に、県精連との連携では、引続き私達と同様の地域活動支援センターで活動している方々との研修や会議に的を絞って参加し、つながりの強化を図った。
- ・日時：年10回程度
- ・場所：神奈川県内、小田原市周辺
- ・従事者：10名程度
- ・受益対象者：県・市内の関係団体 10数団体
- ・支出額：上記“地域ネットワーク会議(広域・近隣)“に含む

特定非営利活動法人小田原なぎさ会

○医療機関との連携活動

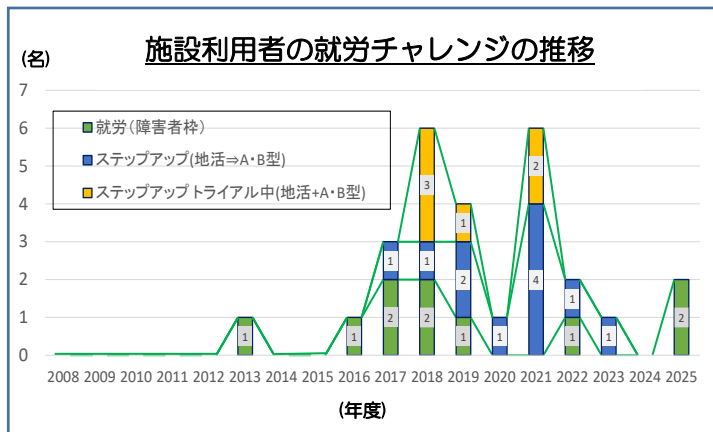
- ・内容：ネットワーク会議での話題がきっかけとなり、精神科病院である曾我病院にて患者や職員のみなさんに向けて当法人及び運営施設を紹介する機会をいただき、これを実施した。双方にとって初の試みだったが、患者のみなさんが退院して地域での社会生活を始める際に、地域との「パイプ役」として私たちの地域活動支援センターが大きな役割を果たすことを双方で再認識した。このような形で、医療機関と連携を強める新しい一歩を踏み出した。
- ・日時：年数回程度
- ・場所：神奈川県内、小田原市周辺
- ・従事者：数名程度
- ・受益対象者：県・市内の医療機関、患者と家族 など
- ・支出額：上記“地域ネットワーク会議（広域・近隣）“に含む

○教育機関との連携活動

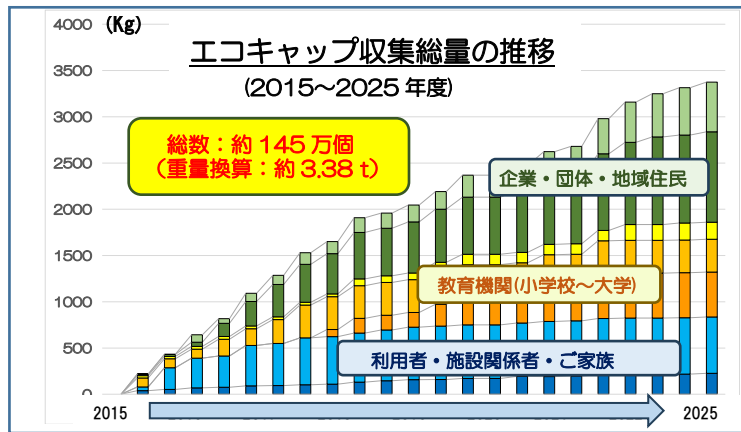
- ・内容：連携事業及び普及啓発事業の一環として、本年度も神奈川県立平塚看護大学から2種類の学生実習（臨地実習・地域密着健康教育学習）を受入れ、当初計画通りに無事終えることができた。このような協働関係を深めていくことにより、当法人が持つ社会的資源を活用していただくと共に、利用者や職員にとっても若者たちとのよい交流や学習の場に育っている。
- ・日時：年25回程度
- ・場所：神奈川県内、小田原市周辺
- ・従事者：5名程度
- ・受益対象者：県・市内の関係教育機関 1団体
- ・支出額：上記“地域ネットワーク会議（広域・近隣）“に含む

○SDGs推進による連携・協働の拡大

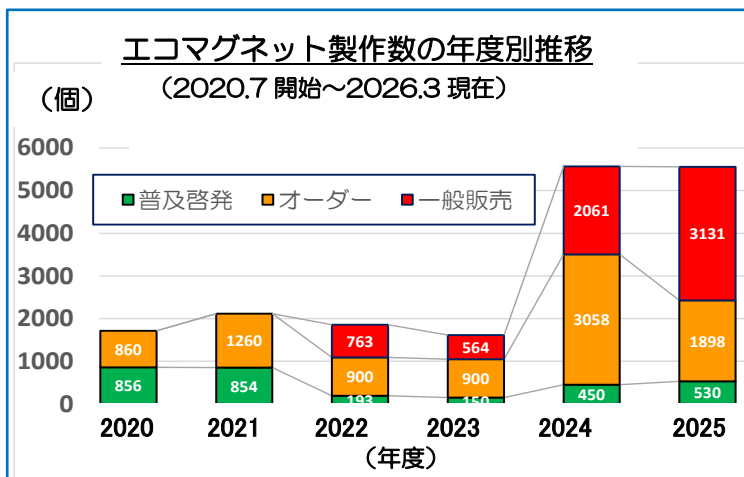
- ・内容：SDGsパートナーとして登録済みの神奈川県及び小田原市といった自治体及び各種パートナー登録企業・団体との連携・協働を深めた。本年度は、小田原市との協働などにより、①児童を対象とした夏休みSDGs学習企画に参加②高校でのSDGs出前授業実施③大学での学生と教職員に向けたSDGs講演などを通して、小学生から大学生までの成長期にある若者たちへ「障害福祉の観点からのSDGs」について発信し、次世代に向けたSDGsに対する意識の向上に寄与した。また、各種企業・団体から引続きエコマグネットの新規及びリピートオーダーをいただいた。障害福祉活動への貢献を目的として、エコマグネットの製作販売を希望する2つの障害福祉団体へこれを許諾し、製作指導を完了した。このように、SDGs推進の取組みを通して、活動分野を超えた広い連携・協働が少しずつではあるが実を結び始めた。
- ・日時：年10回程度
- ・場所：神奈川県内、小田原市周辺
- ・従事者：数名程度
- ・受益対象者：関係自治体及び県・市内を中心とした関係企業及び団体 等
- ・支出額：上記“地域ネットワーク会議（広域・近隣）“に含む



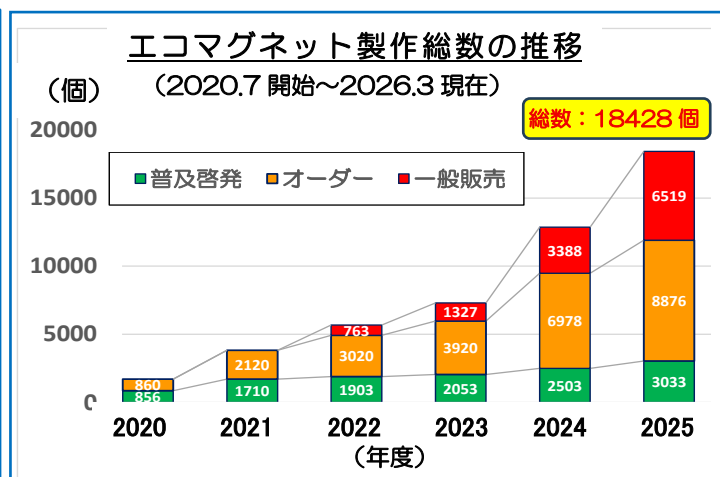
グラフ 1 (就労に向けた支援の推移状況)



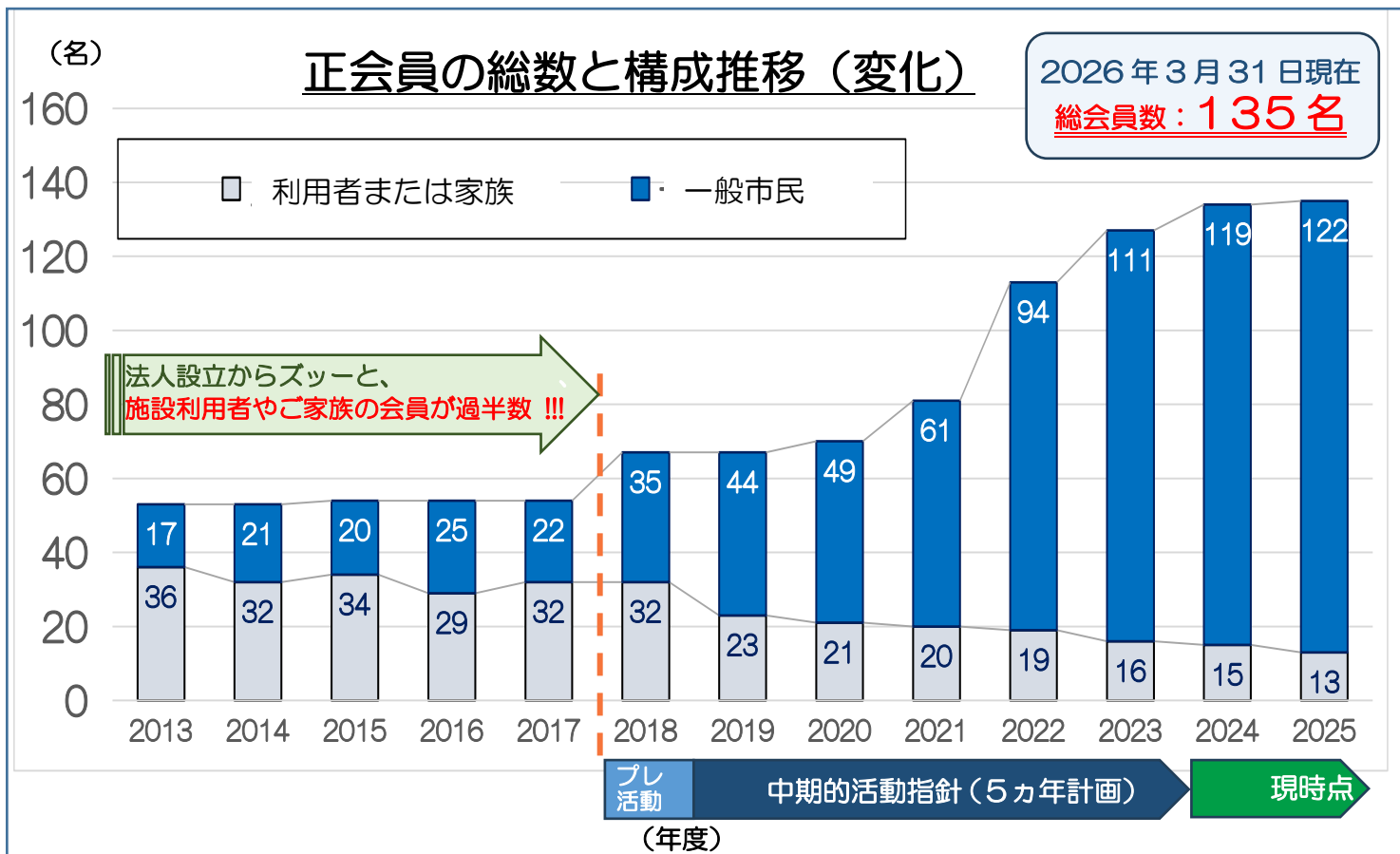
グラフ 2 (エコキャップ活動の推移状況)



グラフ 3 (エコマグネット製作数の年度別推移状況)



グラフ 4 (エコマグネット製作総数の推移状況)



グラフ 5 (普及啓発活動による正会員総数と構成変化の状況)